

# NTTテクノクロス株式会社

（ 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 ）

貸 借 対 照 表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	20,033,591	<b>流 動 負 債</b>	6,739,581
現金及び預金	317,022	買掛金	3,286,717
売掛金	10,878,903	未払金	1,181,814
商品・貯蔵品	26,939	未払費用	1,178,214
仕掛品	324,342	未払法人税等	129,992
前渡金	45,970	未払消費税	476,451
前払費用	359,723	前受金	139,371
繰延税金資産	477,198	預り金	76,979
関係会社預け金	7,472,880	工事損失引当金	191,847
その他	130,609	ソフトウェア補修引当金	78,194
<b>固 定 資 産</b>	7,482,300	<b>固 定 負 債</b>	7,219,417
有形固定資産	1,504,376	退職給付引当金	6,969,472
建物	642,820	役員退職慰労引当金	31,671
機械及び装置	1,387	資産除去債務	218,274
工具、器具及び備品	860,168		
無形固定資産	1,233,063	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,958,999</b>
電話加入権	50,569		
ソフトウェア	1,142,470	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア仮勘定	33,207	<b>株 主 資 本</b>	12,077,353
その他	6,816	資本金	500,000
投資その他の資産	4,744,859	利益剰余金	11,577,353
投資有価証券	2,267,307	利益準備金	125,000
関係会社株式	121,372	その他利益剰余金	11,452,353
敷金	766,955	任意積立金	100,000
繰延税金資産	1,588,824	繰越利益剰余金	11,352,353
その他	401	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	1,479,538
		その他有価証券評価差額金	1,479,538
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,556,892</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,515,891</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>27,515,891</b>

損 益 計 算 書  
 (自 平成 28 年 4 月 1 日  
 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		32,243,384
売 上 原 価		25,683,835
売 上 総 利 益		6,559,549
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,298,280
営 業 利 益		1,261,269
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,550	
物 件 貸 付 料 収 入	21,467	
そ の 他	19,819	88,837
営 業 外 費 用		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30,030	
そ の 他	174	30,205
経 常 利 益		1,319,901
税 引 前 当 期 純 利 益		1,319,901
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	542,282	
法 人 税 等 調 整 額	133,580	408,702
当 期 純 利 益		911,198

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

無形固定資産（リース資産、ソフトウェアを除く） …… 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額0として計算した定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における販売数量または収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

工事損失引当金 …………… 当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアのうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ソフトウェア補修引当金 …… ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、補償期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より償却することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の認識基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した工事損失引当金

仕掛品 79,346千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,051,429千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,634,839千円

短期金銭債務 995,922千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額 111,978千円

未払費用 287,267千円

未払法人税等 41,514千円

工事損失引当金 83,073千円

退職給付引当金 2,118,837千円

資産除去債務 66,359千円

その他 88,338千円

繰延税金資産小計 2,797,369千円

評価性引当額 30,909千円

繰延税金資産合計 2,766,459千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 54,125千円

その他有価証券評価差額金 646,311千円

繰延負債合計 700,436千円

繰延税金資産の純額 2,066,022千円

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	ITシステムに係る 業務受注 資金の預入 役員の兼任	売上(注1)	7,216,417	売掛金	2,592,603
				資金預入(注3)	8,683,417	預け金	7,472,880
				法人税の精算	433,972	未払金	408,005

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注3) 資金預入取引については、期中平均残高を取引金額としています。

##### (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトサービス(株)	所有 直接 100%	ITシステムに係る 業務発注 役員の兼任	作業委託(注1)	2,521,364	買掛金 未払金	438,735 128,115

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

##### (3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	NTTファイナンス(株)	なし	当社主要 委託先	資金ネット 売上高(注1)	19,956,736 33,141	売掛金	7,866
親会社の 子会社	(株)NTTドコモ	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	3,907,770	売掛金	919,992
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	3,423,331	売掛金	1,295,756
親会社の 子会社	西日本電信電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	3,167,791	売掛金	900,575
親会社の 子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	なし	当社主要 得意先 役員の兼任	売上高(注1)	2,406,763	売掛金	560,942
親会社の 子会社	東日本電信電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	2,389,394	売掛金	1,568,209
親会社の 子会社	ドコモ・テクノロジー(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	1,653,923	売掛金	370,583

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,355,689円 20銭

1株当たり当期純利益 91,119円 88銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(1) 吸収合併に関する事項

当社は平成28年12月14日開催の取締役会において、当社と同一の親会社を持つ会社であるエヌ・ティ・ティ アイティ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。なお、当社は平成29年4月1日付で、商号を「NTTテクノクロス株式会社」に変更いたしました。

取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社

事業の内容 メディア処理技術を応用したシステム開発等

合併により増加する資産、負債・純資産の額

(単位：千円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	2,223,190	流 動 負 債	1,746,743
		固 定 負 債	1,436,417
固 定 資 産	1,315,681	負 債 合 計	3,183,160
		純 資 産	355,711
資 産 合 計	3,538,872	負 債・純 資 産 合 計	3,538,872

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

NTTテクノクロス株式会社

その他取引の概要に関する事項

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社からの事業譲受と合わせ、メディア処理・メディア系AI等知的処理技術を中心とした新たなソリューションニーズを捉えたビジネスの強化を図ること等を目的としております。

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

(2) 事業譲受に関する事項

当社は平成28年12月14日開催の取締役会において、当社と同一の親会社を持つ会社であるエヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社が運営する事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結、平成29年4月1日付で譲り受けいたしました。

事業譲受の目的

エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社の吸収合併と合わせ、メディア処理技術を活用した新たなソリューションニーズを捉えたビジネスの強化を図るためであります。

事業譲受の概要

譲り受ける相手会社の名前

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

譲り受ける事業の内容

メディア系事業(音響処理商材、映像処理商材、及びそれに関連する事業)

譲り受ける資産及び負債の額（見込） （単位：千円）

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	54,021	流 動 負 債	7,785
固 定 資 産	91,003	固 定 負 債	-
資 産 合 計	145,025	負 債 合 計	7,785

なお、上記金額は事業譲渡契約書に基づいて平成29年5月23日に確定する予定です。

事業譲受の時期

平成29年4月1日

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

(3) 企業年金制度の改定に関する事項

当社は平成29年4月1日付で現行の確定給付企業年金制度(年金受給者及び受給待機者部分を除く)を廃止し、確定拠出企業年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、この制度移行による退職給付制度の一部終了損益を、翌事業年度(平成29年度)において、特別利益に計上する見込みであります。

(注) 各明細の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。